

令和 5 年度

渡嘉敷村航路事業特別会計予算書

渡 嘉 敷 村

令和5年度 渡嘉敷村航路事業特別会計予算

令和5年度 渡嘉敷村航路事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,432,658千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、820,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(会計年度任用職員に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月8日 提出

渡嘉敷村長 新里 武広

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		1,432,658
	1 営業収益	435,749
	2 営業外収益	996,909
歳 入	合 計	1,432,658

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 船舶運送事業		1,432,656
	1 営業費用	1,321,233
	2 営業外費用	111,423
2 繰上充用金		1
	1 繰上充用金	1
3 予 備 費		1
	1 予 備 費	1
歳 出	合 計	1,432,658

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率 %	償 還 の 方 法
辺 地 債	66,800	(借入先) 財務省財政融資、民間資金 (銀行等引受資金) 又はその 他 (借入方法) 証書借入 (借入時期) 令和5年度、ただし事業そ の他の都合により、その一部 又は全部を翌年度繰り延べて 起債することができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金、地 方公共団体金融機 構、沖縄振興開発 金融公庫、民間(銀 行等)資金につい て、利率の見直し を行った後におい て当該見直し後の 利率)	償還期間は据置期間を含め35年 以内とする。償還方法は、元利均 等、元金均等等による。ただし財 政の都合により、据置期間中で あっても繰上償還し、償還年限を 短縮し、又は借り換えることがで きる。
交通事業債(特別減収対策企業債)	66,800			
合 計	133,600			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 船舶運送事業	1,432,658	765,495	667,163
歳入合計	1,432,658	765,495	667,163

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 船舶運送事業	1,432,656	765,493	667,163	0	0	0	1,432,656
2 繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
3 予 備 費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	1,432,658	765,495	667,163	0	0	0	1,432,658

2 歳 入

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1運航収益	435,749	333,800	101,949	1船客運賃	347,145	1 フェリー旅客運賃 138,213 2 高速船旅客運賃 169,118 3 フェリー旅客運賃（島割引） 11,053 4 高速船旅客運賃（島割引） 28,761
				2自動車航送運賃	63,325	1 車両運賃 63,325
				3貨物運賃	20,921	1 貨物・手荷物・小荷物 20,921
				4郵便航送料	2,010	1 郵便航送料 2,010
				5その他の収益	1	1 鯨ウォッチング 1
				6過年度旅客運賃	1	1 過年度旅客運賃 1
				7過年度自動車運賃	1	1 過年度自動車運賃 1
				8過年度貨物運賃	1	1 過年度貨物運賃 1
				9貸 船 料	2,344	1 貸船料 2,344
計	435,749	333,800	101,949			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 入 金	6,369	23,126	△16,757	1繰 入 金	6,369	1 一般会計繰入金 6,368 2 基金繰入金 1
2補 助 金	854,597	406,354	448,243	1航路補助金	854,597	1 離島航路国補助金 59,710 2 離島航路県補助金 173,463 4 離島航路村補助金 86,732 8 沖縄離島活性化推進事業補助金 534,692
3雑 収 益	2,341	2,213	128	1雑 収 益	2,341	1 預金利息 1 2 船舶保険金 1,842 3 船積申込書販売金 62 4 コカコーラ自販機売上金（フェリー） 240 6 コカコーラ自販機売上金（北岸事務所） 24 7 ペプシ自販機売上金（フェリー） 94 8 ペプシ自販機売上金（北岸事務所） 28 9 UCC自販機売上金（北岸事務所） 49 10 その他 1
4消費税還付金	1	1	0	1消費税還付金	1	1 消費税還付金 1
5繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	1 前年度繰越金 1
6村 債	133,600	0	133,600	1村 債	133,600	1 辺地債 66,800 3 交通事業債（特別減収対策企業債） 66,800
計	996,909	431,695	565,214			

3 歳 出

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
1旅 客 費	9,322	6,697	2,625				9,322	1 旅客歩合	2,001	1 旅客歩合 2,000 2 過年度旅客歩金 1
								2 傷害保険料	1,514	1 船客傷害賠償保険料 1,514
								3 雑 費	5,807	1 乗船券印刷代 486 2 旅客運賃払戻金 300 3 その他（枕カバー等洗濯代） 21 4 クレジットカード等利用手数料 5,000
2貨 物 費	743	786	△43				743	1 貨物弁金	100	1 貨物弁金 100
								3 貨物伝票等印刷費	643	1 貨物伝票印刷費 643
3自動車航送取扱費	332	319	13				332	1 賠償保険料	239	1 賠償保険料 239
								2 雑 費	93	1 車輛航送券等印刷費 93
4燃料潤滑油費	169,426	166,845	2,581				169,426	1 燃料潤滑油費	169,426	1 A 重油 69,861 2 軽油 96,457 3 オイル類 3,108
5養缶水費	920	1,023	△103				920	1 船舶給水費	920	1 フェリー給水料金 722 2 高速船給水料金 198
6港 費	1,791	1,861	△70				1,791	1 岸壁使用料	1,359	1 フェリー岸壁使用料 759 2 高速船岸壁使用料 600

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

(表) 1 船舶運送事業										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出	県金	地方債				
6								2 港湾施設使用料（高速船）	48	1 港湾施設使用料（高速船） 48
								3 陸上電力供給施設使用料	384	1 陸上電力供給施設使用料 384
7雑 費	11,751	12,665	△914				11,751	1 通 信 費	762	1 船舶電話料（フェリー） 276 2 F A X受信サービス利用料（フェリー） 44 3 データカード通信料（フェリー） 80 4 船舶電話料（高速船） 111 5 移動無線使用料 152 6 電波利用料 1 7 W i F i ルーター利用料（高速船） 98
								2 委 託 料	7,391	1 ごみ処理業務委託料（フェリー） 250 2 ごみ処理業務委託料（高速船） 190 3 船舶維持管理支援業務委託料 5,258 5 W i - F i 設備保守委託料（フェリー） 311

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
7										21 W i - F i 設備保守委託料 (高速船) 284 22 サーバー製品等保守委託 449 23 パーソナルコンピュータ保守委託 649
								3 そ の 他	3, 598	1 船内臨時清掃費 301 2 陸上電力電気料金 3, 168 3 P C リース料 (フェリー) 129
8船 費	1, 126, 948	433, 282	693, 666				1, 126, 948	1 報 酬	3, 062	11 会計年度任用職員 フル 3, 062
								2 給 料	80, 032	1 一般職給与 80, 032
								3 諸 手 当	50, 355	1 扶養手当 3, 702 2 住居手当 3, 234 3 通勤手当 862 4 特殊勤務手当 3, 092 5 時間外勤務手当 800 6 宿直手当 1, 545 7 管理職手当 960 8 期末手当一般職 30, 039 9 児童手当 2, 280 10 食料手当 3, 120 33 期末手当 (会計年度任用職員フル) 625

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

（款） 1 船舶運送事業										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
8										34 特殊勤務手当（会計年度任用職員フル） 96
								5 退職手当組合負担金	15,207	1 退職手当組合負担金 15,207
								6 恩給組合負担金	400	1 恩給及び退職年金 400
								7 共済組合負担金	27,831	1 共済組合負担金 25,317 2 追加費用 1,190 3 地公災負担金 460 4 臨時船員共済保険料 864
								8 福利厚生費	814	1 互助会負担金 401 2 団体生命保険保険料 99 3 健康診断料 264 21 費用弁償（会計年度任用職員フル） 50
								10 船舶備品費	2,560	1 船舶備品費 2,560
								11 船舶消耗品費	2,823	1 消耗品費 1,559 2 消耗品費（制服等） 1,169 3 消耗品費（LPG料金） 60 6 消耗品費（常備薬品代金） 35
								12 船舶修繕費	196,650	1 中間・清潔ドック費 195,175 2 修繕費 800 3 部品等代金 675

(款) 1 船舶運送事業

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

（表） 1 公共費用										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
8								13 旅 費	1,211	1 船員県内旅費 327 2 船員県外旅費 884
								14 船舶雑費	1,321	1 NHK受信料 126 2 変更申請手数料（印紙代等） 73 3 安全祈願料（重箱代金等） 52 4 その他（船主責任保険料等） 1,070
								15 備 船 料	2,004	1 船舶使用料（他村船舶借料） 2,004
								16 船舶リース料	68,552	2 高速船リース料 68,552
								17 航路附属施設費	5,760	1 フォークリフトリース料（4 屯） 1,192 2 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 986 3 フォークリフトリース料（3 . 5 屯） 989 4 航路付属施設燃料費 516 5 航路付属施設修繕費 1,777 6 部品等代金（タイヤ等） 300
								18 公有財産購入費	668,366	1 公有財産購入費 668,366
計	1,321,233	623,478	697,755				1,321,233			

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

（表） 1 船舶運送事業										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1保 険 料	4,700	4,900	△200				4,700	1 保 険 料	4,700	1 船舶保険料 4,700
2利 子	6,849	3,473	3,376				6,849	1 村債等利子	289	21 特別減収対策企業債 289
								2 一時借入金 利子	6,559	1 一時借入金利子 6,559
								3 一時運用金 利子	1	1 一時運用金利子 1
×減価償却費	0	40,327	△40,327							
4繰延勘定償却	1	1	0				1	1 企業債償却	1	1 一般交通事業債 1
5店 費	83,871	77,312	6,559				83,871	1 給 料	29,381	1 一般職給与 14,836 10 非常勤職員報酬（会計年度任用職員） 5,915 11 会計年度任用職員 フル 8,630
								2 職員手当	11,421	1 扶養手当 978 3 通勤手当 74 4 特殊勤務手当 48 5 時間外勤務手当 680 6 管理職手当 240 7 期末手当一般職 5,625 8 児童手当 420 9 住居手当 336

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 營業外費用

(单位:千元)

（表）1 船舶運送事業										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
5										13 期末手当（会計年度任用職員） 2,970 14 通勤手当（会計年度任用職員フル） 50 3 退職手当組合負担金 28 臨任職員退職手当組合負担金 1,640 4 恩給組合負担金 12 1 恩給及び退職年金 12 5 共済組合負担金 4,970 1 共済組合負担金 3,479 2 追加費用 284 3 地公災負担金 60 4 臨時職員雇用保険 53 5 臨時職社会保険料 1,069 6 臨時職員労災保険 25 6 福利厚生費 218 1 互助会負担金 75 2 団体生命保険保険料 23 3 常備薬品 30 4 被服費 90 7 旅 費 160 1 職員県内旅費 60 2 職員県外旅費 1 22 費用弁償（会計年度任用職員） 99 8 通 信 費 4,970 2 那覇事務所電話料金 336 3 渡嘉敷事務所電話料金 200

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5										8 郵送料等 1 9 那覇事務所予約システム回線 78 使用料 10 北岸事務所予約システム回線 78 使用料 11 予約システム用ドメイン使用 146 料 12 予約システムサーバー証明書 90 使用料 13 ウイルス対策ソフト更新料 43 14 予約システムサービスプロバ 72 イダ利用料 21 光ブロードバンド利用料 192 22 渡嘉敷村V P N回線利用料 3,704 26 ファイアウォール製品等保守 30 バック料金 9 広告宣伝費 1 1 広告料 1 10 交 際 費 1 1 会議費 1 11 印刷製本費 676 1 印刷代 71 2 那覇事務所複写機保守料金 240 3 渡嘉敷事務所複写機保守料金 365

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

（収） 1 船舶運送事業										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
5								12 負 担 金	847	1 沖縄旅客船協会 462 2 日本旅客船協会 212 3 那覇港振興協議会 20 4 海上保安協会 10 5 船員災害防止協会 40 6 琉球水難救済会 63 7 沖縄海事広報協会 30 8 沖縄地方船員労働安全衛生協 議会 10
								13 不動産貸借 料	3,542	1 那覇事務所家賃 2,522 2 北岸事務所使用料 633 3 旅客施設使用料（北岸） 25 4 渡嘉敷事務所使用料 362
								14 修 繕 費	1	1 車両車検整備修繕費ほか 1
								15 保 険 料	38	1 自動車保険料 38
								16 備 品 費	211	1 備品費 211
								17 消耗品費	600	1 消耗品費 600
								18 新聞図書	1,708	1 新聞購読料（琉球新報） 74 2 新聞購読料（沖縄タイムス） 74 3 図書購入費 1

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

				本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	説 明	
				国 支 出	県 金	地 方 債					
5										51 社保負担金（会計年度任用職員フル） 1,559	
								19 光熱水費	970	1 光熱水費（那覇事務所） 480 2 光熱水費（北岸事務所） 490	
								20 雑 費	4,102	2 那覇事務所PCリース料 367 4 那覇事務所複合機リース料 129 5 渡嘉敷事務所複合機リース料 143 6 NHK受信料 31 7 那覇事務所車輛リース料 262 8 渡嘉敷事務所車輛リース料 262 9 車輛油脂燃料費 142 10 その他 530 12 渡嘉敷事務所PCリース料 294 13 渡嘉敷事務所電話機リース料 12 21 プリンターリース料 56 22 船舶運営管理システム用サーバリース料 1,289 23 船舶運営管理システム用端末等リース料 585	
								22 積 立 金	5	1 減債基金積立金 1 2 減債基金利息積立金 1 3 船舶整備基金積立金 1 4 船舶整備基金利息積立金 1	

(款) 1 船舶運送事業

(項) 2 営業外費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
5								23 委 託 料	15,578	6 財政調整基金利息積立金 1
										1 鯨ウォッチング監視業務委託料 1
										3 外国人対応職員派遣委託料 1
										4 割引システムメンテナンス委託料 852
										5 W e b 船舶予約システム保守委託料 317
										7 乗船券発券・精算システム保守委託料 476
										26 船舶運営管理システムネットワーク保守委託 407
										27 渡嘉敷村船舶事業公営企業会計システム構築業務 13,277
										28 O f f i c e 製品導入委託 247
6消費 税	16,000	16,000	0				16,000	1 消 費 税	16,000	1 消費税及び地方消費税 16,000
7船舶建造費	2	2	0				2	1 船舶建造費	2	1 船舶建造費 1
										3 船舶建造推進委員会委員報酬 1
計	111,423	142,015	△30,592				111,423			

(款) 2 繰上充用金

(項) 1 繰上充用金

(単位：千円)

(款) 2 繰上充用金				(項) 1 繰上充用金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1繰上充用金	1	1	0				1	1 補償補填及賠償金	1	1 前年度繰上充用金	
計	1	1	0				1				

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1	1	0				1			
計	1	1	0				1			